

平成29年度

田川地区水道企業団水道用水供給事業
決算報告書及び付属書類

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

田川地区水道企業団

目 次

《決算書類》（地方公営企業法第30条第7項に規定するもの）

I 決算報告書	-----	1～2
II 財務諸表		
1 損益計算書	-----	3
2 剰余金計算書	-----	4
3 欠損金処理計算書	-----	5
4 貸借対照表	-----	6～7

《決算付属書類》（地方公営企業法第30条第1項に規定するもの）

I 事業報告書		
1 概 況	-----	8～9
2 工 事	-----	9
3 業 務	-----	10～11
4 会 計	-----	12
II その他の書類（地方公営企業法施行令第23条に規定するもの）		
1 キャッシュフロー計算書	-----	13
2 収益費用明細書	-----	14～17
3 資本的収支明細書	-----	18～20
4 固定資産明細書	-----	21
5 企業債明細書	-----	22～23
III 注記（地方公営企業法施行規則第35条第1項に規定するもの）		24

決 算 書 類

平成29年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額			決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係る財 源充当額			
第1款 水道用水供給事業収益	1,212,371,000	44,493,000	0	1,256,864,000	1,280,316,047	23,452,047
第1項 営業収益	556,295,000	47,246,000	0	603,541,000	603,541,960	960 仮受消費税及 び地方消費税 44,706,798
第2項 営業外収益	656,076,000	△ 2,753,000	0	653,323,000	676,774,087	23,451,087 仮受消費税及 び地方消費税 2,810,436

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額						決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	予 費 出	備 支 額	流 増 額	用 減					地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 水道用水供給事業費用	1,182,573,000	40,088,000	0	0	0	0	1,222,661,000	34,170,000	1,256,831,000	1,238,115,371	0	18,715,629
第1項 営業費用	1,130,197,000	42,044,000	0	0	0	0	1,172,241,000	0	1,172,241,000	1,162,633,159	0	9,607,841 仮払消費税及 び地方消費税 53,772,556
第2項 営業外費用	51,376,000	△ 1,956,000	0	0	0	0	49,420,000	34,170,000	83,590,000	75,482,212	0	8,107,788 仮払消費税及 び地方消費税 2,773,120
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	953,776,000	△ 58,948,000	894,828,000	175,020,000	0	1,069,848,000	1,015,263,151	△ 54,584,849	
第1項 企業債	165,700,000	△ 63,700,000	102,000,000	2,900,000	0	104,900,000	96,100,000	△ 8,800,000	
第2項 出資金	253,200,000	0	253,200,000	58,300,000	0	311,500,000	296,200,000	△ 15,300,000	
第3項 補助金	512,514,000	0	512,514,000	113,820,000	0	626,334,000	596,336,039	△ 29,997,961	
第4項 基金繰入金	22,362,000	0	22,362,000	0	0	22,362,000	22,361,112	△ 888	
第5項 負担金	0	4,752,000	4,752,000	0	0	4,752,000	4,266,000	△ 486,000	仮受消費税及 び地方消費税 316,000

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,148,985,000	△ 46,136,000	0	1,102,849,000	175,108,000	0	1,277,957,000	1,175,201,984	48,357,000	0	48,357,000	54,398,016	
第1項 建設費	1,047,235,000	△ 46,136,000	0	1,001,099,000	175,108,000	0	1,176,207,000	1,073,452,860	48,357,000	0	48,357,000	54,397,140	仮払消費税及 び地方消費税 76,576,469
第2項 企業債償還金	88,749,000	0	0	88,749,000	0	0	88,749,000	88,748,528	0	0	0	472	
第3項 投資	13,001,000	0	0	13,001,000	0	0	13,001,000	13,000,596	0	0	0	404	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額159,938,833円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんした。

平成30年5月31日提出

福岡県田川地区水道企業団 企業長 二 場 公 人

平成29年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	558,835,162	558,835,162	
2 営業費用			
(1) 原水・浄水・送水費	674,190,203		
(2) 総係費	54,607,247		
(3) 減価償却費	380,063,153	1,108,860,603	
営業損失			550,025,441
3 営業外収益			
(1) 受取利息	800,094		
(2) 補助金	377,618,622		
(3) 長期前受金戻入	245,146,073		
(4) 雑収益	1,722,513		
(5) 受託事業収益	3,160,000	628,447,302	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	38,000,600		
(2) 雑支出	28,522,981		
(3) 受託事業費	3,160,000	69,683,581	558,763,721
経常利益			8,738,280
当年度純利益			8,738,280
前年度繰越欠損金			406,973,810
当年度未処理欠損金			398,235,530

平成29年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金									資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金					欠損金				
			国庫補助金	県補助金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	10,019,500,000	-	301,939,037	-	324,886,774	20,816,178	647,641,989	-	-	△406,973,810	△406,973,810	10,260,168,179
前年度処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
議会の議決による処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分後残高	10,019,500,000	-	301,939,037	-	324,886,774	20,816,178	647,641,989	-	-	(繰越欠損金) △406,973,810	△406,973,810	10,260,168,179
当年度変動額	296,200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	8,738,280	8,738,280	304,938,280
会計制度見直しによる変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金の受入	296,200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	296,200,000
当年度純損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,738,280	8,738,280	8,738,280
当年度末残高	10,315,700,000	-	301,939,037	-	324,886,774	20,816,178	647,641,989	-	-	(当年度未処理欠損金) △398,235,530	△398,235,530	10,565,106,459

平成29年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	10,315,700,000	647,641,989	△398,235,530
議会の議決による処分額	-	-	-
事業規模の変更	-	-	-
処分後残高	10,315,700,000	647,641,989	(繰越欠損金) △398,235,530

平成29年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		952,188,674
ロ 建物	358,089,422	
減価償却累計額	166,841,501	191,247,921
ハ 構築物	12,656,995,181	
減価償却累計額	4,128,417,326	8,528,577,855
ニ 機械及び装置	3,318,762,803	
減価償却累計額	2,859,467,187	459,295,616
ホ 車両運搬具	3,006,536	
減価償却累計額	2,910,143	96,393
ヘ 工具、器具及び備品	10,995,191	
減価償却累計額	10,412,634	582,557
ト 建設仮勘定		17,269,180,347
有形固定資産合計		27,401,169,363
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		90,819
無形固定資産合計		90,819
固定資産合計		27,401,260,182
2 流動資産		
(1) 現金・預金		810,697,753
(2) 短期有価証券		800,272,000
(3) 未収金		646,987,352
(4) 貯蔵品		10,580,000
(5) 前払費用		1,584,880
(6) 前払金		18,140,000
(7) その他流動資産		30,000,000
流動資産合計		2,318,261,985
資産合計		29,719,522,167

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,052,151,546	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	20,069,319		
ロ 修繕引当金	20,246,064	40,315,383	
固定負債合計			2,092,466,929
4 流動負債			
(1) 企業債		92,854,618	
(2) 未払金		339,213,985	
(3) その他流動負債		30,162,560	
流動負債合計			462,231,163
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,317,104,406	
(2) 収益化累計額		4,717,386,790	
繰延収益合計			16,599,717,616
負債合計			19,154,415,708

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		10,315,700,000	
資本金合計			10,315,700,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	301,939,037		
ロ 県費補助金	0		
ハ 工事負担金	324,886,774		
ニ その他	20,816,178		
資本剰余金合計		647,641,989	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	398,235,530		
欠損金合計		398,235,530	
剰余金合計			249,406,459
資本合計			10,565,106,459
負債資本合計			29,719,522,167

決 算 付 属 書 類

平成29年度 田川地区水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度の水道用水供給事業における業務量は、当初計画に基づき北九州市からの分水により、年間総配水量5,365,500^m、一日当たり14,700^mを構成団体へ供給した。

経営状況については、平成23年度以降改善基調であった損益は、平成28年度において赤字となったものの、本年度においては改善し8,738,280円の純利益を計上することとなった。なお、平成13年度の用水供給事業の開始以降累積した欠損金は、本年度末で398,235,530円となった。

水源開発においては、平成3年に基本協定を締結し参画した伊良原ダム建設事業は、平成26年度からダムの堤体工事に着手し、本年度5月にダム本体コンクリート打設が完了、10月26日に試験湛水を開始し、着々と水位が上昇しているところである。

また、平成26年度より京築地区水道企業団と共同で施工していた遠距離導水施設整備事業も本年度3月に竣工し、いよいよ平成30年度の全量取水が可能となった。

このため、全量供給開始後の供給料金を設定するため、2月に田川地区水道企業団水道用水供給条例の改正議案を提出し、議決されたところである。

これまで暫定的な水源として、北九州市水道事業から受けていた分水も、ダムからの取水開始に合わせて終了することとなった。

企業団構成団体での広域統合については、本年度3月に「田川地域水道事業の統合に関する覚書」を締結し、平成31年度の経営の一体化、平成34年度の事業の統合を目指し、準備を進めているところである。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第3号	田川地区水道企業団監査委員の選任について	平成29年7月26日	平成29年7月26日
第4号	平成29年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算	平成29年7月26日	平成29年7月26日
報告第1号	平成28年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計予算繰越報告について	平成29年7月26日	平成29年7月26日
認定第1号	平成28年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計決算	平成29年11月30日	平成29年11月30日
第1号	田川地区水道企業団水道用水供給条例の一部改正について	平成30年2月26日	平成30年2月26日
第2号	平成29年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算	平成30年2月26日	平成30年2月26日
第3号	平成30年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計予算	平成30年2月26日	平成30年2月26日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
平成29年5月19日	厚生労働大臣	平成29年度水道水源開発等施設整備費(水道水源開発施設整備費)国庫補助金交付申請(伊良原ダム)	平成29年9月19日
平成29年5月19日	厚生労働大臣	平成29年度(平成28年度からの繰越分)水道水源開発等施設整備費(水道水源開発施設整備費)国庫補助金交付申請(遠距離導水路)	平成29年8月30日
平成29年9月28日	福岡県知事	伊良原ダムにおける工作物一部使用申請(河川法第30条第2項)	平成29年10月20日
平成30年2月23日	福岡県知事	伊良原ダム水利使用変更許可申請(河川法第23条、第24条及び第26条)	平成30年3月29日
平成29年4月1日	福岡県知事	平成29年度福岡県水道広域化暫定水源対策事業費補助金交付申請	平成29年4月1日
平成30年2月21日	福岡県知事	平成29年度福岡県産炭地振興対策特定事業補助金交付申請(伊良原ダム)	平成30年3月19日
平成30年2月21日	福岡県知事	平成29年度福岡県産炭地振興対策特定事業補助金交付申請(遠距離導水路)	平成30年3月19日
平成29年12月28日	福岡県知事	平成29年度福岡県水道水源開発促進費補助金交付申請	平成30年1月15日
平成29年9月15日	福岡県知事	平成29年度福岡県水道水源開発流域対策補助金交付申請	平成29年9月26日

(4) 職員に関する事項

区分	年度当初現在人員	年度内増加人員	年度内減少人員	年度末現在人員
職員	7	0	0	7
臨時・嘱託職員	2	0	0	2
計	9	0	0	9

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 工事の概況

工事名	本年度施工内容	本年度工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
伊良原導水管布設工事(5工区)	工事区間長L=128.5m	61,821,360	平成29年4月3日	平成30年1月31日	京築地区地区水道企業団との共同事業
伊良原導水管布設工事(6工区)	工事区間長L=240.3m	49,754,520	平成29年4月3日	平成29年9月29日	"
伊良原導水管布設工事(7工区)	工事区間長L=38.4m	40,658,760	平成29年4月3日	平成29年12月20日	
伊良原導水管布設工事(8工区)	工事区間長L=85.0m	12,472,920	平成30年1月25日	平成30年3月22日	京築地区地区水道企業団との共同事業
伊良原調整弁室築造工事	調整弁室築造一式	22,968,360	平成29年4月3日	平成29年12月11日	
伊良原調整弁室場内整備工事	擁壁取壊・コンクリート舗装	1,155,600	平成29年4月7日	平成29年12月20日	
伊良原導水管布設工事(1工区)	工事区間長L=40.5m	10,303,200	平成30年1月25日	平成30年3月29日	京築地区地区水道企業団との共同事業
伊良原導水施設監視計装設備新設工事	電気・計装機器一式	96,010,920	平成29年9月14日	平成30年3月29日	
井手浦中央監視制御設備改良電気計装工事	中央監視制御設備電気計装一式	36,670,320	平成29年6月20日	平成30年3月22日	
薬品凝集沈殿池排泥制御装置取替工事	薬品凝集沈殿池排泥制御装置取替一式	9,288,000	平成29年5月15日	平成29年8月31日	

無停電電源盤定期交換部品交換工事	無停電電源盤交換部品一式	9,936,000	平成29年7月10日	平成30年1月10日	
PAC注入ポンプ取替工事	PAC注入ポンプ取替一式	17,928,000	平成29年10月5日	平成29年12月20日	
天日乾燥床増設工事	天日乾燥床築造2池	45,212,040	平成29年9月14日	平成30年3月20日	
上金田配水池流量レンジ変更に伴う中央監視制御装置機能増設工事	中央監視制御装置機能増設一式	3,780,000	平成30年1月29日	平成30年3月29日	
排水池排泥ポンプ取替工事	排水池排泥ポンプ2台	2,167,560	平成30年2月1日	平成30年3月30日	
次亜塩素酸ナトリウムタンク空調設備設置工事	空調設備設置一式	993,600	平成30年3月1日	平成30年3月19日	
急速ろ過池設備機器取替工事	急速ろ過池設備機器取替一式	6,804,000	平成30年2月1日	平成30年3月28日	
急速ろ過池設備ろ材入替工事	急速ろ過池設備ろ材入替一式	9,828,000	平成30年1月22日	平成30年3月29日	
次亜塩素酸ナトリウムタンク可動間仕切り設置工事	カーテン設置W=10.1m	1,188,000	平成30年1月25日	平成30年3月5日	
上金田配水池流量レンジ変更作業	電磁流量計点検・レンジ変更	486,000	平成30年1月29日	平成30年3月26日	

3 業務

(1) 業務量

事 項	平成29年度 A	平成28年度 B	比 較	
			増 減 A-B	比 率(%) (A-B)/B
構成団体給水人口 (人)	93,731	96,070	△ 2,339	△ 2.4
構成団体給水戸数 (戸)	45,648	45,763	△ 115	△ 0.3
年間配水量 (m ³)	5,365,500	5,365,500	0	0.0
一日平均配水量 (m ³)	14,700	14,700	0	0.0
年間有収水量 (m ³)	5,365,500	5,365,500	0	0.0
一日平均有収水量 (m ³)	14,700	14,700	0	0.0
有収水量率 (%)	100.0	100.0	0.0	0.0

(2) 受水団体別供給水量

(単位: m³)

受 水 団 体	区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比 較	
				増 減 A-B	比 率(%) (A-B)/B
田 川 市	年間供給水量	2,372,500	2,372,500	0	0.0
	一日平均供給水量	6,500	6,500	0	0.0
川 崎 町	年間供給水量	839,500	839,500	0	0.0
	一日平均供給水量	2,300	2,300	0	0.0
糸 田 町	年間供給水量	730,000	730,000	0	0.0
	一日平均供給水量	2,000	2,000	0	0.0
福 智 町	年間供給水量	1,423,500	1,423,500	0	0.0
	一日平均供給水量	3,900	3,900	0	0.0
計	年間供給水量	5,365,500	5,365,500	0	0.0
	一日平均供給水量	14,700	14,700	0	0.0

(3) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円）

区 分	平成29年度決算額 A	平成28年度決算額 B	比 較		備 考
			増 減 A-B	比 率 (A-B) / B	
水道用水供給事業収益	1,218,786,464	1,268,006,550	△ 49,220,086	△ 3.9	
営 業 収 益	558,835,162	515,087,966	43,747,196	8.5	
営 業 外 収 益	659,951,302	752,918,584	△ 92,967,282	△ 12.3	

(4) 事業費に関する事項（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円）

区 分	平成29年度決算額 A	平成28年度決算額 B	比 較		備 考
			増 減 A-B	比 率 (A-B) / B	
水道用水供給事業費用	1,210,048,184	1,287,690,428	△ 77,642,244	△ 6.0	
営 業 費 用	1,108,860,603	1,149,701,848	△ 40,841,245	△ 3.6	
営 業 外 費 用	101,187,581	137,988,580	△ 36,800,999	△ 26.7	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 業務委託

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成29年4月1日	44,280,000	平成29年度浄水施設等運転管理業務	(株)水機テクノス福岡支店

ロ 建設工事

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成29年4月3日	61,821,360	伊良原導水管布設工事(5工区)	清水・英特定建設工事共同企業体
平成29年4月3日	49,754,520	伊良原導水管布設工事(6工区)	西建・滝・大場特定建設工事共同企業体
平成29年4月3日	40,658,760	伊良原導水管布設工事(7工区)	(有)新生工務店
平成29年4月3日	22,968,360	伊良原調整弁室築造工事	(有)ハウジングトダカ
平成29年9月14日	96,010,920	伊良原導水施設監視計装設備新設工事	東芝インフラシステムズ(株)九州支社
平成29年6月20日	36,670,320	井手浦中央監視制御設備改良電気計装工事	北九州市上下水道局
平成29年9月14日	45,212,040	天日乾燥床増設工事	(株)アルバ工業

ハ 物品購入

購入実績なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債現況

後記明細書のとおり

ロ 一時借入金の概況

借り入れ実績なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

(単位:円)

前年度末貯蔵品	購入貯蔵品	組入貯蔵品	払出貯蔵品	資産減耗費	本年度末貯蔵品
10,580,000	0	0	0	0	10,580,000

平成29年度田川地区水道企業団水道用水供給事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	8,738,280
減価償却費	380,063,153
長期前受金戻入額	△ 245,146,073
短期有価証券の増減額	△ 955,508
未収金の増減額	95,891,841
前払費用の増減額	△ 3,290
前払金の増減額	△ 18,140,000
未払金の増減額	△ 10,862,633
その他流動負債の増減額	△ 5,648
小計	209,580,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,580,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 932,508,520
国庫補助金等による収入	514,450,966
基金の積み立てによる支出	△ 13,000,596
基金の取り崩しによる収入	22,361,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,697,038
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	96,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,748,528
他会計からの出資による収入	296,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,551,472
資金増加(減少)額	104,434,556
資金期首残高	706,263,197
資金期末残高	810,697,753

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道用水供給事業収益				1,218,786,464		
	営業収益			558,835,162		
		給水収益			558,835,162	
				用水供給料金		558,835,162
	営業外収益				659,951,302	
		受取利息			800,094	
				預金利息		800,094
		補助金			377,618,622	
				補助金		377,618,622
		長期前受金戻入			245,146,073	
				長期前受金戻入		245,146,073
		雑収益			1,722,513	
				その他雑収益		1,722,513
	受託事業収益			34,664,000		
		受託事業収益		34,664,000	伊良原遠距離導水事業受託分	

費 用

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
水道用水供給事業費用				1,210,048,184	
	営業費用			1,108,860,603	
		原水・浄水・送水費		674,190,203	
			給料	3,368,400	予算額 3,369,000
			手当	1,758,541	予算額 1,790,000
			法定福利費	1,089,909	予算額 1,090,000
			旅費	15,447	予算額 53,000
			被服費	0	予算額 20,000
			備消耗品費	649,440	場内作業用及び水質検査機器用消耗品等
			光熱水費	106,401	取水施設電気料
			通信運搬費	3,052,851	テレメータ回線料
			委託料	67,622,290	浄水場運転管理、水質検査等業務委託
			賃借料	1,340,200	積算システムリース料等
			修繕費	42,897,000	現場補修等
			動力費	38,765,441	浄水場動力費
			薬品費	6,590,200	浄水薬品
			材料費	926,800	浄水施設維持管理に伴う材料費
			負担金	269,323	導水路管理負担金

費 用

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			受水費	505,737,960	受水実績量 5,813,080m ³ × 87円
		総係費		54,607,247	
			給料	20,171,000	予算額 20,171,000
			手当	13,086,065	予算額 13,145,000
			賃金	2,249,600	予算額 2,584,000
			報酬	3,547,979	予算額 3,548,000
			法定福利費	7,791,452	予算額 7,803,000
			旅費	589,064	管外出張旅費
			被服費	0	予算額 10,000
			備消耗品費	403,475	事務消耗品等
			燃料費	178,553	公用車及び暖房用燃料費
			光熱水費	194,460	LPガス代
			印刷製本費	48,000	例規印刷代
			通信運搬費	361,393	電話料、切手代
			委託料	1,432,890	事務機器保守料等
			賃借料	815,486	鉄道敷賃借料、会計システムリース料等

費 用

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金額	備 考
			修繕費	136,800	公用車車検費用等
			交際費	36,543	慶弔費等
			食糧費	1,142	予算額 10,000
			負担金及び交付金	1,587,270	関係団体負担金等
			保険料	1,965,575	水道賠償責任保険、火災保険等
			公課費	10,500	自動車重量税
		減価償却費		380,063,153	
		有形固定資産減価償却費		380,063,153	
	営業外費用			101,187,581	
		支払利息		38,000,600	
		企業債利息		38,000,600	
		雑支出		28,522,981	
		雑支出		28,522,981	国・県補助金等(特定収入)に含まれる消費税及び地方消費税見合額(予算経理なし)27,885,111 消費税一括比例配分処理(予算経理なし)593,378、過去分有価証券整理44,492
		受託事業費		34,664,000	
		委託料		1,027,000	詳細設計業務及び重点施工監理業務委託料
		工事請負費		33,637,000	伊良原導水管布設工事請負費

資本的収支明細書

収 入

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本的収入				1,014,947,151		
	企業債			96,100,000		
		企業債			96,100,000	
			上水道事業債		96,100,000	水道水源開発施設整備費に係る上水道事業債 44,900,000 遠距離導水等施設整備費に係る上水道事業債 5,100,000 更新改良費に係る上水道事業債 46,100,000
	出資金			296,200,000		
		構成団体出資金		296,200,000		
			水道水源開発施設整備費出資金	296,200,000	田川市 117,500,000 川崎町 57,700,000 糸田町 34,600,000 福智町 86,400,000	
	補助金			596,336,039		
		国庫補助金		444,443,000		
			水道水源開発施設整備費補助金	444,443,000	水道水源開発施設整備費に係る国庫補助金 291,376,000 遠距離導水等施設整備費に係る国庫補助金 153,067,000	
		県補助金		151,893,039		
			福岡県産炭地域振興対策特定事業補助金	133,331,000	水道水源開発施設整備費に係る県補助金 87,412,000 遠距離導水等施設整備費に係る県補助金 45,919,000	
			福岡県水源開発流域対策補助金	5,562,039	県水源開発流域対策補助金(償還元金分)	
			福岡県水源開発促進費補助金	13,000,000	県水源開発促進費補助金	
	基金繰入金			22,361,112		
基金繰入金			22,361,112			
		水源開発積立基金繰入金	22,361,112	水源開発積立基金繰入金		

収 入

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金額	備 考
	負担金			3,950,000	
		負担金		3,950,000	
			工事負担金	3,950,000	工事負担金

支 出

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金額	備 考
資本的支出				1,098,625,515	
	建設費			996,876,391	
		水道水源開発施設整備費		603,022,207	
			旅費	35,318	管外出張旅費
			負担金	602,986,889	伊良原ダム建設負担金等
		遠距離導水等施設整備費		292,969,184	
			給料	4,863,100	職員給料
			手当	2,557,616	職員諸手当
			法定福利費	1,539,145	職員共済費
			燃料費	144,323	公用車燃料費
			委託料	10,226,000	重点施工管理業務委託料

支 出

(税抜き額 単位:円)

款	項	目	節	金額	備 考
			手数料	2,393,000	建築確認申請手数料等
			工事請負費	271,246,000	伊良原導水管敷設工事請負費
		一般建設改良費		100,885,000	
			委託料	1,245,000	工事に伴う業務委託料
			工事請負費	99,640,000	一般建設改良工事請負費
	企業債償還金			88,748,528	
		企業債償還金		88,748,528	
			企業債償還金	88,748,528	
	投資			13,000,596	
		基金		13,000,596	
			基金	13,000,596	水源開発積立基金積立及び利息

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備 考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土 地	952,188,674			952,188,674			0	952,188,674	
建 物	356,989,422	1,100,000		358,089,422	5,917,342		166,841,501	191,247,921	
構 築 物	12,608,687,181	48,308,000		12,656,995,181	248,805,476		4,128,417,326	8,528,577,855	
機械及び装置	3,268,385,803	50,377,000		3,318,762,803	125,332,966		2,859,467,187	459,295,616	
車両運搬具	3,006,536			3,006,536			2,910,143	96,393	
工具、器具及び備品	10,995,191			10,995,191	7,369		10,412,634	582,557	
建設仮勘定	16,372,088,956	897,091,391		17,269,180,347			0	17,269,180,347	
計	33,572,341,763	996,876,391	0	34,569,218,154	380,063,153	0	7,168,048,791	27,401,169,363	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備 考
電話加入権	90,819	0	0	0	90,819	

(3) 投資明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備 考
基金	9,360,516	13,000,596	22,361,112	0	水源開発積立基金

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成5年度 政府企業債	平成 6年 3月23日	49,100,000	2,358,961	33,005,360	16,094,640	49,100,000	年利 3. 65%	元金据置 5年 平成36年 3月	
平成5年度 政府企業債	平成 7年 2月20日	99,400,000	4,848,905	61,816,583	37,583,417	99,400,000	年利 4. 65%	元金据置 5年 平成36年 9月	
平成5年度 公営企業金融公庫	平成 7年 2月20日	43,000,000	2,417,723	30,599,107	12,400,893	43,000,000	年利 4. 75%	元金据置 5年 平成36年 3月	
平成7年度 政府企業債	平成 8年 8月 9日	33,400,000	1,484,617	19,536,009	13,863,991	33,400,000	年利 3. 40%	元金据置 5年 平成38年 3月	
平成8年度 政府企業債	平成 9年 3月25日	168,700,000	6,956,706	90,521,973	78,178,027	168,700,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 平成40年 3月	
平成9年度 政府企業債	平成10年 3月25日	34,900,000	1,436,416	18,937,890	15,962,110	34,900,000	年利 1. 90%	元金据置 5年 平成40年 3月	
平成10年度 政府企業債	平成12年 3月24日	34,400,000	1,361,933	15,755,998	18,644,002	34,400,000	年利 2. 00%	元金据置 5年 平成42年 3月	
平成11年度 政府企業債	平成12年 3月24日	63,300,000	2,477,483	27,540,917	35,759,083	63,300,000	年利 2. 00%	元金据置 5年 平成42年 9月	
平成12年度 政府企業債	平成13年 7月31日	55,400,000	2,158,578	23,516,717	31,883,283	55,400,000	年利 1. 80%	元金据置 5年 平成43年 3月	
平成14年度 公営企業金融公庫	平成15年 3月25日	28,900,000	1,219,865	11,515,653	17,384,347	28,900,000	年利 1. 30%	元金据置 5年 平成43年 3月	
平成15年度 公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	28,500,000	1,161,630	9,704,591	18,795,409	28,500,000	年利 1. 90%	元金据置 5年 平成44年 3月	
平成16年度 公営企業金融公庫	平成17年 3月30日	35,900,000	1,422,049	10,586,381	25,313,619	35,900,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 平成45年 3月	
平成17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月30日	242,200,000	9,450,510	62,369,030	179,830,970	242,200,000	年利 2. 00%	元金据置 5年 平成46年 3月	
平成18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	304,000,000	11,549,102	65,810,358	238,189,642	304,000,000	年利 2. 10%	元金据置 5年 平成47年 3月	
平成19年度 公営企業金融公庫	平成20年3月28日	317,300,000	11,851,437	56,912,309	260,387,691	317,300,000	年利 2. 05%	元金据置 5年 平成48年 3月	
平成20年度 地方公営企業等金融機構	平成21年3月25日	226,600,000	8,402,714	32,678,167	193,921,833	226,600,000	年利1. 90%	元金据置 5年 平成49年 3月	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成21年度 政府企業債	平成22年3月25日	92,400,000	2,965,439	8,713,662	83,686,338	92,400,000	年利2.10%	元金据置5年 平成52年3月	
平成22年度 政府企業債	平成23年3月25日	69,200,000	2,227,392	4,413,059	64,786,941	69,200,000	年利1.90%	元金据置5年 平成53年3月	
平成23年度 政府企業債	平成24年3月26日	57,800,000	1,872,989	1,872,989	55,927,011	57,800,000	年利1.70%	元金据置5年 平成54年3月	
平成24年度 政府企業債	平成25年3月25日	64,800,000			64,800,000	64,800,000	年利1.50%	元金据置5年 平成55年3月	
平成25年度 市町村振興資金	平成25年6月14日	216,791,000	11,124,079	32,978,083	183,812,917	216,791,000	年利1.20%	元金据置2年 平成45年3月	
平成25年度 政府企業債	平成26年3月25日	115,400,000			115,400,000	115,400,000	年利1.40%	元金据置5年 平成56年3月	
平成26年度 政府企業債	平成27年3月25日	69,700,000			69,700,000	69,700,000	年利1.20%	元金据置5年 平成57年3月	
平成26年度 政府企業債	平成27年3月25日	300,000			300,000	300,000	年利1.20%	元金据置5年 平成57年3月	
平成27年度 政府企業債	平成28年3月25日	80,500,000			80,500,000	80,500,000	年利0.50%	元金据置5年 平成58年3月	
平成28年度 政府企業債	平成29年3月27日	135,800,000			135,800,000	135,800,000	年利0.60%	元金据置5年 平成59年3月	
平成28年度 政府企業債	平成30年3月26日	2,700,000			2,700,000	2,700,000	年利0.60%	元金据置5年 平成60年3月	繰越 遠導
平成29年度 政府企業債	平成30年3月26日	44,900,000			44,900,000	44,900,000	年利0.60%	元金据置5年 平成60年3月	ダム
平成29年度 政府企業債	平成30年3月26日	2,400,000			2,400,000	2,400,000	年利0.60%	元金据置5年 平成60年3月	遠導
平成29年度 政府企業債	平成30年3月26日	46,100,000			46,100,000	46,100,000	年利0.05%	元金据置5年 平成42年3月	一般改良
計		2,763,791,000	88,748,528	618,784,836	2,145,006,164	2,763,791,000			

重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的債権 取得原価法
- 2 有形固定資産の減価償却の方法
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・耐用年数 建物 6 年～50 年、構築物 10 年～60 年、機械及び装置 8 年～20 年、工具、器具及び備品 5 年～20 年、車両運搬具 4 年～6 年
- 3 退職引当金の計上方法
 - ・職員の退職手当は、派遣元の構成団体と交わす「派遣協定書」に基づき、構成団体がその全部を負担することとする。
- 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - ・決算報告書 税込処理方式
 - ・財務諸表 税抜処理方法
 - (2) 長期前受金収益化累計額 4,717,386,790 円
 - (3) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
 - (4) リース契約に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。